

再 評 価 調 書

I 事業概要					
事業名	道路事業（道路改良事業）				
地区名	一般国道301号野見山拡幅				
事業箇所	愛知県豊田市野見山町～愛知県豊田市御立町				
事業のあらまし	<p>一般国道 301 号は、静岡県浜松市を起点とし、愛知県新城市を經由し豊田市に至る延長約 100km の主要幹線道路である。豊田市中心市街地からの放射状道路としての役割も担っており、このうち、野見山拡幅は豊田市の内環状線と外環状線の間を東西方向に結節する延長 1.3km の区間を 4 車線化する事業である。</p> <p>現道は交通量が多いため、慢性的な交通渋滞が発生しており、沿線には小学校、商業・工業施設等が立地し、歩道も狭小であることから、自転車、歩行者が危険にさらされている状態にある。また、中心市街地から東海環状自動車道豊田松平 IC へのアクセス道路として近年交通量は増加傾向にある。さらに、現在、豊田市下山地域においてトヨタ自動車の研究開発施設の整備が始まっており、今後は更なる交通量の増加が見込まれている。</p> <p>加えて、本路線は緊急輸送道路に指定されており、災害時には、避難・救助をはじめ、物資の供給、諸施設の復旧等広範な応急対策活動に対応できる安定した道路機能の確保を図る必要がある。</p> <p>野見山拡幅は、このような現道状態の改善、及び当路線に求められる道路機能の拡充、交通の円滑化を図ることを目的とする事業である。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>⑥モノづくりを支え、国際競争力を高める広域交通基盤の整備（交通円滑化、地域産業支援）</p> <p>【副次目標】</p> <p>①交通安全対策の推進（交通安全性向上）</p> <p>②地震減災対策の推進、④風水害への対応力の強化（災害対応機能の確保）</p> <p>⑬温暖化対策の推進（交通円滑化）</p>				
計画変更の推移		事前評価時	再評価時	変動要因の分析	
	事業期間	平成 17 年度～平成 24 年度	平成 17 年度～平成 30 年度	大型物件等の移転に不測の日時を要し事業が長期化	
	事業費（億円）	53.2	52.8	事業費精査による	
	経費内訳	工事費	6.2	8.9	
		用補費	46.9	41.4	
	その他	0.0	2.5		
	事業内容	拡幅事業 (L=1.3km) 4 車線整備	拡幅事業 (L=1.3km) 4 車線整備		
II 評価					
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【事前評価時の状況】</p> <p>現道は歩道が狭小（片側歩道区間有り）の 2 車線道路である。また、沿線には小学校、商業・工業施設等が立地し、朝夕の通勤、通学時には慢性的な交通渋滞が発生しており、自転車、歩行者が危険にさらされている状態である。</p> <p>（平成 17 年度道路交通センサスにおける一般国道 301 号の交通量は 12,855 台/日、混雑度は 1.08）</p> <p>【再評価時の状況】</p> <p>沿線状況に大きな変動は見られないが、平成 22 年度道路交通センサスの交通量は 17,003 台/日と平成 17 年度と比較して 3 割以上増加しており、混雑度は 1.38 となっている。</p> <p>このため、引き続き 4 車線化整備を進めることにより、円滑な交通を確保する必要がある。</p>			

②事業の進捗状況及び見込み		【変動要因の分析】 東海環状自動車道の開通による交通流の変化や国道 301 号豊田拡幅事業の完了（本工区西側 4 車化部分の延伸）および周辺の住宅開発等の影響により交通量が増加していると推測できる。																																																																																																																																		
	判定	A : 事業着手時に比べ必要性が増大している。 B : 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。 C : 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。																																																																																																																																		
		【理由】 現道区間の交通量が増加しているため。																																																																																																																																		
	1) 進捗状況	【事業計画及び実績】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H17</th><th>H18</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td>←</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>←</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業費(億円)</td> <td>計画</td> <td colspan="13" style="text-align: right;">15.5</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>11.3</td><td colspan="5">25.0</td><td colspan="5"></td><td>1.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業費について、過去については5ヵ年毎の計画と実績、今後5年間分の事業費と、それ以降の残事業費を記載。</p> 【進捗率】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">これまでの計画に対する達成状況</th> <th colspan="2">全体進捗状況</th> </tr> <tr> <th>計画【①】</th> <th>実績【②】</th> <th>達成率(%)【②÷①】</th> <th>計画【③】</th> <th>進捗率(%)【②÷③】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延長(km)</td> <td>年次毎の実施計画を定めていないため記載なし</td> <td>0.0</td> <td>年次毎の実施計画を定めていないため記載なし</td> <td>1.3</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>事業費(億円)</td> <td></td> <td>36.3</td> <td></td> <td>52.8</td> <td>68.8%</td> </tr> <tr> <td> 工事費</td> <td></td> <td>0.8</td> <td></td> <td>8.9</td> <td>9.0%</td> </tr> <tr> <td> 用補費</td> <td></td> <td>33.3</td> <td></td> <td>41.4</td> <td>80.4%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td></td> <td>2.2</td> <td></td> <td>2.5</td> <td>88.0%</td> </tr> </tbody> </table>			H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	工種区分	調査・設計	←														用地補償	←														工事	←														事業費(億円)	計画	15.5													実績	11.3	25.0										1.0		これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況		計画【①】	実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	進捗率(%)【②÷③】	延長(km)	年次毎の実施計画を定めていないため記載なし	0.0	年次毎の実施計画を定めていないため記載なし	1.3	0.0%	事業費(億円)		36.3		52.8	68.8%	工事費		0.8		8.9	9.0%	用補費		33.3		41.4	80.4%	その他		2.2		2.5
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																																																																																					
工種区分	調査・設計	←																																																																																																																																		
	用地補償	←																																																																																																																																		
	工事	←																																																																																																																																		
事業費(億円)	計画	15.5																																																																																																																																		
	実績	11.3	25.0										1.0																																																																																																																							
	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況																																																																																																																																
	計画【①】	実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	進捗率(%)【②÷③】																																																																																																																															
延長(km)	年次毎の実施計画を定めていないため記載なし	0.0	年次毎の実施計画を定めていないため記載なし	1.3	0.0%																																																																																																																															
事業費(億円)		36.3		52.8	68.8%																																																																																																																															
工事費		0.8		8.9	9.0%																																																																																																																															
用補費		33.3		41.4	80.4%																																																																																																																															
その他		2.2		2.5	88.0%																																																																																																																															
2) 未着手又は長期化の理由	・大型物件の移転に不測の日時を要し、事業が長期化した。																																																																																																																																			
3) 今後の事業進捗の見込み	【阻害要因】 ・大型物件の移転に目処がつき、今後事業は順調に進捗する見込みである。 【今後の見込み】 ・平成 30 年度末の 4 車線化供用に向け、用地買収および改良工事などを計画的に進めていく。																																																																																																																																			
判定	A : 事業は順調であり、計画通り確実な完成が見込まれる。 B : 多少の阻害要因があるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 C : 阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。																																																																																																																																			
	【理由】 ・阻害要因について解決の目処がつき、今後の事業は順調に進捗する見込みのため																																																																																																																																			

1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】
 交通量推計に用いたデータの変更、費用便益分析マニュアルの改訂
 【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】

区分		事前評価時 (基準年：H16)	再評価時 (基準年：H25)	備考
費用 (億円)	事業費	40.0	52.7	・基準年の変更(H16→H25)
	維持管理費	1.0	0.7	・年間維持管理費の見直し
	合計(C)	41.0	53.3	
効果 (億円)	走行時間短縮便益	272.0	129.2	・費用便益分析マニュアルの改訂(原単位の変更) ・交通量推計に用いるデータの変更
	走行経費減少便益	1.0	20.1	
	交通事故減少便益	-2.0	7.9	
	合計(B)	271.0	157.1	
(参考)算定要因	計画交通量(台/日)	16,000	26,100~31,400	・交通量推計に用いるデータの変更
費用対効果分析結果(B/C)		6.6	2.9	・基準年の変更(H16→H25) ・評価期間の変更(40年→50年)

※費用対効果分析の算定基礎となった要因に大きな変化がない場合は、事前評価時のデータを記入するとともに、再評価時は「変更なし」と記載する。

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】

費用便益分析マニュアル(平成20年11月 国土交通省道路局都市・地域整備局)

【変動要因の分析】

・費用便益分析マニュアルの改訂に伴う原単位の変更による便益減少、基準年の変更による事業費の現在価値の増加などにより、B/Cが減少している。

2) 貨幣価値化困難な効果の変化

【事前評価時の状況】

・特になし

【再評価時の状況】

・特になし

【変動要因の分析】

・特になし

【貨幣価値化困難な効果の評価】

・貨幣価値化困難な効果としては、広域的な防災機能の向上、物流の拠点となる空港・港湾(主要物流拠点)・モノづくり拠点への定時性の確保、広域交通性の向上、交通弱者に対する安全性向上、道路沿道環境の改善などがある。

また、「貨幣価値化困難な効果 評価基準表」に基づき評価した評価値は0.93である。

達成目標(建設方針)	評価対象の判断	評価項目	基準点	得点
1. 交通安全対策の推進 1 安心・安全	○	<input type="checkbox"/> a) 交通弱者に対する安全性向上が期待できる <input checked="" type="checkbox"/> b) 交通弱者に対する安全性向上が期待できる ■ 通学路の安全性向上に資する事業又は交通バリアフリー法における特定道路または重点整備地区における事業に該当する <input type="checkbox"/> 沿線又は周辺に学校、病院、福祉施設、その他公共・公益施設等が位置する区間における交通安全対策事業に該当する <input type="checkbox"/> その他交通弱者に対する交通安全性向上が期待できる事業に該当する	MAX3 3 2 1	3
		合計	3	3
2. 地震防災対策の推進 4 風水害への対応力の強化	○	<input type="checkbox"/> a) 広域的な防災機能の向上が期待できる <input checked="" type="checkbox"/> b) 広域的な防災機能の向上が期待できる ■ 地盤対策アクションプランなど地震防災関連の整備計画に位置付けられた事業に該当する <input type="checkbox"/> 緊急輸送道路ネットワークの強化に資する事業に該当する <input type="checkbox"/> 緊急輸送道路へのアクセス強化に資する事業に該当する	MAX3 3 2 1	2
合計			3	2
3. モノづくりを促す、物流競争力を高める広域交通基盤の整備 2 競争力・地域力・活力	○	<input type="checkbox"/> a) 物流の拠点となる空港・港湾(主要物流拠点)・モノづくり拠点への定時性の確保が期待できる <input checked="" type="checkbox"/> b) 物流の拠点となる空港・港湾(主要物流拠点)・モノづくり拠点への定時性の確保が期待できる ■ 主要物流拠点・モノづくり拠点へのアクセス道路の復元的な復旧(道路幅員25以上)を緩和する事業に該当する <input type="checkbox"/> 主要物流拠点・生産拠点へのアクセス道路の復旧(道路幅員10以上)を緩和する事業に該当する <input type="checkbox"/> 主要物流拠点・生産拠点へのアクセス性の向上に資する道路事業に該当する	MAX3 3 2 1	3
		<input type="checkbox"/> b) 広域交通性の向上が期待できる <input checked="" type="checkbox"/> c) 広域交通性の向上が期待できる ■ 高速道路・地域高規格道路・自動車専用道路へのアクセス性の向上に資する道路整備に該当する <input type="checkbox"/> 指定市、中核市、特別市へのアクセス性の向上に資する道路整備に該当する <input type="checkbox"/> 日常生活圏の中心都市へのアクセス性の向上に資する道路整備に該当する	MAX3 3 2 1	3
合計			6	6
3. 環境化対策の推進 3 環境	○	<input type="checkbox"/> a) 道路沿道環境の改善が期待される <input checked="" type="checkbox"/> b) 道路沿道環境の改善が期待される ■ 交通円滑化(渋滞対策・環状道路整備等)によるCO2の総量削減が期待される <input type="checkbox"/> 公共交通利便促進(バス路線整備)・主要幹線へのアクセス性向上等によるCO2削減が期待される <input type="checkbox"/> 街路樹や植栽緑化等によるCO2削減が期待される	MAX3 3 2 1	3
		合計	3	3
総合計			15	14
評価値				0.93

道路・街路事業の事業評価マニュアル(平成25年3月 愛知県建設部都市整備課・道路維持課・道路建設課)

③事業の効果の変化

判定	B	<p>A：事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。</p> <p>B：事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。</p> <p>C：事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p>
	<p>【理由】</p> <p>費用便益分析マニュアルの改訂に伴う原単位の変更による便益減少、基準年の変更による事業費の現在価値の増加などにより B/C は低下しているが、再評価時においても事業効果が見込めるため。</p>	
III 対応方針（案）		
継続	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。</p> <p>継続：上記以外のもの。</p>	
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容		
<p>■対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/>対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <p>【主な評価内容】</p> <p>計画区間整備による現道の時間短縮効果【旅行速度・交通量】</p>		
V 事業評価監視委員会の意見		
一般国道301号野見山拡幅の対応方針(案)〔事業継続〕を了承する。		
VI 対応方針		
事業継続		